



報道関係者各位

令和元年9月26日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 上田 克郎

室長 補佐 小林 康夫

TEL: 025-288-3511

くるみん認定企業

「株式会社第一印刷所」の認定！！

新潟労働局では、このたび、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づく認定（くるみん認定）企業として、株式会社第一印刷所（本社：新潟市 代表取締役 ^{ほり}堀 _{はじめ} 氏）を認定いたしました。（県内のくるみん認定企業は46社）

くるみん認定は、次世代法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。

今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「くるみん認定通知書交付式」を行います。



認定マーク

（愛称：くるみん）

星の数が認定回数を表します

くるみん認定通知書交付式

日 時：令和元年10月1日（火） 11:00～

会 場：新潟労働局 会議室

（新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館2階）

<参考資料>

- No.1 株式会社第一印刷所の取組概要
- No.2 くるみん認定基準
- No.3 これまでの認定企業一覧

株式会社第一印刷所

子育てサポート企業として認定

一次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」マークを取得

株式会社第一印刷所

所在地：新潟市

事業内容：製造業

労働者数：247人



●行動計画

- 1 計画期間 平成25年4月1日～平成30年3月31日
- 2 行動計画の内容
 - ① 子どもが生まれる男性職員が出産予定日の前後2週間以内に3日以内取得できる配偶者出産休暇を周知し、取得率を50%以上とする。
 - ② 計画期間内の育児休業の取得率を男性職員15%以上、女性職員80%以上とする。
 - ③ 年次有給休暇の取得促進策として、マイホリデーにおける休暇の取得を呼びかけ、年次有給休暇を持つ職員のうち、マイホリデーに年次有給休暇を取得した職員数を計画期間内に70%以上にする。
 - ④ 小学校に入学するまでの子を持つ職員が、希望する場合に利用できる始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を導入する。
 - ⑤ 要介護状態にある家族を介護する職員が、希望する場合に利用できる短時間勤務の制度及び所定外労働をさせない制度を導入する。

●行動計画の取組内容

- ① 配偶者出産休暇について、掲示板等を活用して周知・啓発を実施した結果、取得率は55%となった。
- ② 育児休業の取得を容易にするため、育児休業期間のうち3日間は有給扱いとする制度を掲示板等を活用して周知・啓発した結果、男性職員の育児休業取得率は24%、女性職員の育児休業取得率は100%となった。
- ③ マイホリデー休暇について、部署別に取得状況を公開し促進を図った結果、取得率は74%となった。
- ④ 小学校に入学するまでの子を持つ職員が、希望する場合に利用できる始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を平成27年6月より導入した。
- ⑤ 要介護状態にある家族を介護する職員が、希望する場合に利用できる短時間勤務の制度及び所定外労働をさせない制度を平成27年6月より導入した。

くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が7%以上であること。または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて15%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。(平成31年3月31日までに申請した場合の経過措置：男性労働者のうち育児休業等をした者が1人以上いること。)

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記5. を満たさない場合でも、①～③のいずれかに該当すれば基準を満たす。

 - ①計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいる。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
 - ②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。
 - ③計画期間とその開始前一定期間(最長3年間)を合わせて、男性の育児休業等取得率7%以上。(平成31年3月31日までに申請した場合の経過措置：計画の開始前3年以内に育児休業等を取得した男性労働者がいること)
 - ④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 次の①と②のいずれも満たしていること。
 - ①フルタイムの労働者党の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。
 - ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかを実施していること。
 - ① 所定外労働の削減のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和元年9月6日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年
2	株式会社市民調剤薬局	新潟市	2016年
3	株式会社博進堂	新潟市	2016年
4	株式会社第四銀行	新潟市	2018年
5	株式会社北越銀行	長岡市	2019年

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年
3	株式会社第四銀行	新潟市	2008年、2012年
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年
6	株式会社ジェイマックスソフト	長岡市	2010年
7	株式会社北越銀行	長岡市	2010年、2015年
8	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年
13	株式会社キタック	新潟市	2013年
14	株式会社富士通新潟システムズ	新潟市	2013年、2017年
15	株式会社ナルス	上越市	2013年
16	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年
17	株式会社市民調剤薬局	新潟市	2013年
18	協栄信用組合	燕市	2013年
19	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年
20	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年
21	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年
22	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年
23	株式会社メビウス	新潟市	2014年
24	株式会社オスポック	十日町市	2015年
25	医療法人愛広会	新潟市	2015年
26	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年
27	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年
28	株式会社マルサン	新潟市	2016年
29	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年
30	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年
31	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年
32	株式会社原信	長岡市	2017年
33	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年
34	株式会社本間組	新潟市	2017年

35	株式会社ザ・ミンツ	新潟市	2017年
36	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年
37	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年
38	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年
39	帝石パイプライン株式会社	柏崎市	2018年
40	富士ゼロックス新潟株式会社	新潟市	2018年
41	藤田金属株式会社	新潟市	2018年
42	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年
43	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年
44	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年
45	株式会社北越ケース	新潟市	2019年

(注) 公表を希望しない企業を除いています。